

議案第32号

平成29年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5,900 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,209,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,052 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	40,464 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	357,800 千円
第1項 営業収益	351,614 千円
第2項 営業外収益	6,183 千円
第3項 特別利益	3 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	357,800 千円
第1項 営業費用	239,133 千円
第2項 営業外費用	27,421 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	91,244 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 86,328千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,230千円、減債積立金 42,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 41,098 千円で補填するものとする。)

(収入)	
第1款 資本的収入	2 千円
第1項 他会計支出金	1 千円
第2項 補償金	1 千円
(支出)	
第1款 資本的支出	86,330 千円
第1項 建設改良費	43,562 千円
第2項 企業債償還金	42,768 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

37,877 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 6,186千円と定める。

平成29年3月7日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成29年度 水道事業会計予算説明書  
( 収益的収入及び支出 )

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業収益		357,800	353,183	4,617			
1 営業収益		351,614	346,484	5,130			
	1 給水収益	351,000	345,870	5,130	水道料金	351,000	一日当り配水量 6,052 m <sup>3</sup> 年間配水量 2,209,000 m <sup>3</sup> 年間有収水量 2,070,000 m <sup>3</sup> 有収率 93.7 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	613	613	0	材料売却収益	1	
					手数料	611	工事検査手数料 600 督促手数料 1 指定工事店申請手数料 10
					その他収益	1	

## 収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明	
2 営業外収益		6,183	6,696	△513				
	1 受取利息及び 配当金	533	533	0	預金利息	533		
					2 他会計負担金	280	260	20
	3 長期前受金戻入	5,367	5,474	△107	長期前受金戻入	5,367		
					4 雑 収 益	2	428	△426
	5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	その他雑収益	1		
					消費税及び地方 消費税還付金	1		
	3 特別利益		3	3	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
						2 その他特別利益	2	2

## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業費用		357,800	353,183	4,617			
1 営業費用		239,133	264,093	△24,960			
	1 原水及び浄水費	49,041	77,746	△28,705			
					備用品費	184	管理用消耗品費
					光熱水費	17	公共下水道使用料
					委託料	21,026	浄水場管理棟他清掃業務委託料 137 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物月次点検業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 浄水池清掃業務委託料
					修繕費	1,080	浄水場施設修繕費
					動力費	21,099	浄水場動力費
					薬品費	5,419	ポリ塩化アルミニウム 3,720 次亜塩素酸ソーダ 1,699
					材料費	216	浄水場諸材料

## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	2 配水及び給水費	23,327	38,057	△14,730			
					備用品費	227	残留塩素測定試薬 65 工事関係消耗品費 162
					燃料費	316	公用車燃料費
					委託料	6,013	配水施設草刈業務委託料 233 検定満了量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料
					賃借料	121	中央配水池用地借上料 100 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 14
					修繕費	5,400	配水管修繕費 4,320 機械器具修繕費 1,080
					路面復旧費	1,080	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動力費	9,630	配水池・ポンプ所電気料
					材料費	540	管材料費等
	3 受託工事費	11	11	0			
					材料費	11	管材料費等

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	4 総 係 費	77,476	60,892	16,584			
					給 料	17,431	職員給(5名分)
					手 当	7,027	管理職手当 487 扶養手当 312 通勤手当 123 時間外勤務手当 911 期末手当 2,827 勤勉手当 1,767 住居手当 600
					賞与引当金繰入額	2,669	賞与引当金 2,245 法定福利費 424
					賃 金	855	臨時雇賃金
					報 酬	1,344	嘱託員報酬
					法定福利費	5,221	共済組合負担金 4,883 地方公務員災害補償基金 47 臨時雇社会保険料 90 嘱託員社会保険料 201
					旅 費	165	普通旅費
					退職給付費	3,377	退職手当組合負担金

## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					備用品費	656	事務用消耗品費
					光熱水費	270	庁舎電気料
					印刷製本費	692	水道一括納付書等 578 浄水場見学者用パンフレット 114
					通信運搬費	2,827	郵便料 1,338 電話料(浄水場、庁舎内) 355 専用回線使用料 864 携帯電話使用料 270
					委託料	30,331	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場休日管理業務委託料 水道台帳システム更新業務委託料 水道事業更新計画策定業務委託料
					手数料	401	口座振替手数料 378 公金口座手数料 6 公用車定期点検手数料 17
					使用料	532	電算機ソフト使用料
					賃借料	254	電算機リース料
					修繕費	270	公用車修繕費



## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					食糧費	15	食糧費
					厚生費	62	職員健康診断料 55 ストレスチェック実施手数料 7
					負担金	318	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 117 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 131 会議出席負担金 60
					保険料	641	水道賠償責任保険料 505 自動車損害共済保険料 42 自賠責保険料 53 建物災害共済保険料 41
					貸倒引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額
					その他引当金繰入額	1,993	退職給付引当金繰入額
					雑費	65	公用車車検費用等
	5 減価償却費	80,306	86,278	△5,972	有形固定資産減価償却費	80,306	建物 2,343 構築物 54,619 機械及び装置 22,052 工具器具及び備品 1,078 車両運搬具 214

## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	6 資産減耗費	8,970	1,107	7,863			
					固定資産除却費	8,970	機械及び装置 7,149 構築物 1,806 工具器具及び備品 15
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	
	2 営業外費用	27,421	26,116	1,305			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	9,508	10,489	△981	企業債利息	9,508	財務省資金運用部 5,691 地方公共団体金融機構 3,817	
				2 消費税及び 地方消費税	17,911	15,625	2,286
	3 雑支出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	
その他雑支出	1						
3 特別損失	2	2	0				
1 過年度損益修正損	1	1	0				
				過年度損益修正損	1		
2 その他特別損失	1	1	0				
				その他特別損失	1		
4 予備費	91,244	62,972	28,272				
1 予備費	91,244	62,972	28,272				
				予備費	91,244		

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的収入		2	4,401	△4,399			
1 他会計支出金		1	1	0			
	1 他会計負担金	1	1	0			
					一般会計負担金	1	
2 補償金		1	4,400	△4,399			
	1 補償金	1	4,400	△4,399			
					配水管移設補償費	1	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的支出		86,330	264,725	△178,395			
1 建設改良費		43,562	219,089	△175,527			
	1 固定資産購入費	3,098	4,074	△976			
					機械購入費	2,459	量水器購入
					工具器具及び 備品購入費	639	工事用工具購入
	2 施設改良費	40,464	215,015	△174,551			
					工事請負費	40,464	国道204号線真申地区舗装復旧工事 町道崎真申線舗装復旧工事 崎真申地区配水管改良工事 浄水場天日乾燥床砂入替工事 浄水場設備更新工事
2 企業債償還金		42,768	45,636	△2,868			
	1 企業債償還金	42,768	45,636	△2,868			
					企業債償還金	42,768	財務省資金運用部 24,538 地方公共団体金融機構 18,230

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		5	1,344	17,431	855	12,649	32,279	5,598	37,877
	資本勘定支弁職員									
	合 計			1,344	17,431	855	12,649	32,279	5,598	37,877
前 年 度	損益勘定支弁職員		5	2,688	17,099	1,225	11,834	32,846	6,145	38,991
	資本勘定支弁職員									
	合 計			2,688	17,099	1,225	11,834	32,846	6,145	38,991
比 較	損益勘定支弁職員			△1,344	332	△370	815	△567	△547	△1,114
	資本勘定支弁職員									
	合 計			△1,344	332	△370	815	△567	△547	△1,114

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度	487	312	123	911	4,161	2,678	600	0	3,377
	前年度	494	156	123	907	4,015	2,399	276	0	3,464
	比較	△7	156	0	4	146	279	324	0	△87

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	332	給与改定に伴う増減分	64		
		昇給に伴う増減分	268		
		その他の増減分			
手 当	815	制度改正に伴う増減分	425	勤勉手当の支給率改正等に伴う増	
		その他の増減分	390	異動等に伴う増	

## 3 給料及び手当の状況

## (1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,516円
	平均給与月額 (円)	331,067円
	平均年齢 (歳)	40.26
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	284,980円
	平均給与月額 (円)	317,580円
	平均年齢 (歳)	39.26

## (2)初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,100円	146,100円
大 学 卒	178,200円	178,200円

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	3	60.0
	2級	1	20.0
	1級		
	計	5	100.0
平成28年4月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	3	60.0
	2級	1	20.0
	1級		
	計	5	100.0

(4) 昇給

	区 分		合計	企業職	
	職 員 数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)			
本年度	職 員 数(A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)		5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)		1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
		5号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0	
前年度	職 員 数(A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)		5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		3	3
		8号給 (人)		1	1
	比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0	

(等級別基準職務表)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長、園長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務



平成29年度水道事業会計予算実施計画書  
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			357,800	325,005	1,144	5,651	26,000
	1 営業収益		351,614	325,003	611	0	26,000
		1 給水収益	351,000	325,000			26,000
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	613	2	611		
	2 営業外収益		6,183	2	533	5,648	0
		1 受取利息及び配当金	533		533		
		2 他会計負担金	280			280	
		3 長期前受金戻入	5,367			5,367	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	1			1	
	3 特別利益		3			3	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	2			2	

支 出 単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			357,800	100,835	15,492	215,473	26,000
	1 営業費用		239,133	100,835	5,983	124,227	8,088
		1 原水及び浄水費	49,041	45,404			3,637
		2 配水及び給水費	23,327	21,485	121		1,721
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	77,476	33,936	5,862	34,951	2,727
		5 減価償却費	80,306			80,306	
		6 資産減耗費	8,970			8,970	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		27,421		9,508	1	17,912
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,508		9,508		
		2 消費税及び地方消費税	17,911				17,911
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		91,244			91,244	
		1 予備費	91,244			91,244	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			2			2	
	1 他会計支出金		1			1	
		1 他会計負担金	1			1	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			86,330	40,332		42,768	3,230
	1 建設改良費		43,562	40,332			3,230
		1 固定資産購入費	3,098	2,867			231
		2 施設改良費	40,464	37,465			2,999
	2 企業債償還金		42,768			42,768	
		1 企業債償還金	42,768			42,768	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
総合行政システム機器 リース料(24年度導入)	824千円	平成25年度～28年度	655千円	平成29年度	150千円	150千円
総合行政システムサーバ 関係機器リース料 (27年度導入)	905千円	平成28年度	104千円	平成29年度～32年度	364千円	364千円

平成28年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)  
(平成29年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 63,740,800</u>	57,550,916		
ハ 構築物	2,792,944,230			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,252,445,370</u>	1,540,498,860		
ニ 機械及び装置	975,672,555			
〃 減価償却累計額	<u>△ 753,378,142</u>	222,294,413		
ホ 車両及び運搬具	2,651,904			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,030,981</u>	620,923		
ヘ 工具器具備品	7,548,268			
〃 減価償却累計額	<u>△ 4,933,148</u>	2,615,120		
有形固定資産合計			<u>1,900,622,827</u>	
固定資産合計				1,900,622,827
2 流動資産				
(1) 現金・預金			<u>1,031,070,021</u>	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>0</u>	3,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>1,039,070,021</u>
資産合計				<u>2,939,692,848</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			<u>448,655,098</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				448,655,098
(2) 引当金			<u>21,572,000</u>	
イ 退職給付引当金				<u>21,572,000</u>
固定負債合計				470,227,098

## 4 流動負債

(1) 企業債		<u>42,767,785</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			42,767,785
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		<u>2,512,000</u>	
イ 賞与引当金			<u>2,512,000</u>
流動負債合計			47,779,785

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	124,169,790		
〃 収益化累計額	<u>△ 58,220,682</u>	65,949,108	
ロ 補助金	76,640,158		
〃 収益化累計額	<u>△ 67,028,848</u>	9,611,310	
ハ 他会計補助金	52,010,830		
〃 収益化累計額	<u>△ 47,793,973</u>	4,216,857	
ニ 工事負担金	49,271,941		
〃 収益化累計額	<u>△ 29,933,332</u>	19,338,609	
ホ 補償金	21,657,206		
〃 収益化累計額	<u>△ 7,060,657</u>	14,596,549	
長期前受金合計		<u>113,712,433</u>	
繰延収益合計			<u>113,712,433</u>
負債合計			<u>631,719,316</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		29,936,968		
ロ 組入資本金		<u>1,331,485,693</u>		
自己資本金合計			<u>1,361,422,661</u>	
資本金合計				<u>1,361,422,661</u>

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,011,882	
ロ 補助金	29,337,325	
ハ 他会計補助金	12,146,470	
ニ 工事負担金	4,358,660	
ホ 補償金	200,321,000	
資本剰余金合計		<u>255,175,337</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,000,000	
ロ 建設改良積立金	169,000,000	
ハ 災害準備積立金	60,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>214,375,534</u>	
1) 当年度純利益	89,352,020	
2) 前年度未処分利益剰余金	23,514	
3) 積立金の取崩	125,000,000	
利益剰余金合計		<u>691,375,534</u>
剰余金合計		<u>946,550,871</u>
資本合計		<u>2,307,973,532</u>
負債資本合計		<u>2,939,692,848</u>

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準  
総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



平成28年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	327,759,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) その他営業収益	<u>1,052,878</u>	328,812,878	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	60,581,904		
(2) 配水及び給水費	28,712,444		
(3) 受託工事費	10,000		
(4) 総係費	58,871,783		
(5) 減価償却費	86,942,109		
(6) 資産減耗費	<u>1,106,788</u>	<u>236,225,028</u>	
営業利益			92,587,850
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	533,337		
(2) 他会計負担金	627,200		
(3) 長期前受金戻入	5,566,719		
(4) 雑収益	<u>526,237</u>	7,253,493	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,488,323		
(2) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>10,490,323</u>	△ 3,236,830
經常利益			89,351,020
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>2,000</u>	<u>3,000</u>	
特別利益			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	2,000	<u>1,000</u>
当年度純利益			89,352,020
前年度繰越利益剰余金			23,514
その他未処分利益剰余金			<u>125,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>214,375,534</u></u>

## 平成29年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 66,083,422</u>	55,208,294		
ハ 構築物	2,824,439,392			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,303,073,314</u>	1,521,366,078		
ニ 機械及び装置	957,568,859			
〃 減価償却累計額	<u>△ 751,228,106</u>	206,340,753		
ホ 車両及び運搬具	2,651,904			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,245,368</u>	406,536		
ヘ 工具器具備品	7,849,564			
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,734,828</u>	2,114,736		
有形固定資産合計			<u>1,862,478,992</u>	
固定資産合計				1,862,478,992
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,116,933,887	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 60,000</u>	2,940,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,800,000</u>	
流動資産合計				<u>1,125,673,887</u>
資産合計				<u>2,988,152,879</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>405,034,503</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			405,034,503	
(2) 引当金		<u>23,565,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>23,565,000</u>	
固定負債合計				428,599,503

## 4 流動負債

(1) 企業債		<u>43,620,595</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			43,620,595
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		<u>2,669,000</u>	
イ 賞与引当金			<u>2,669,000</u>
流動負債合計			<u>48,789,595</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	124,169,790		
〃 収益化累計額	<u>△ 61,007,886</u>	63,161,904	
ロ 補助金	76,640,158		
〃 収益化累計額	<u>△ 67,292,524</u>	9,347,634	
ハ 他会計補助金	52,010,830		
〃 収益化累計額	<u>△ 47,977,014</u>	4,033,816	
ニ 工事負担金	49,271,941		
〃 収益化累計額	<u>△ 31,484,614</u>	17,787,327	
ホ 補償金	24,857,206		
〃 収益化累計額	<u>△ 7,641,638</u>	17,215,568	
長期前受金合計			111,546,249
繰延収益合計			<u>111,546,249</u>
負債合計			<u>588,935,347</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		29,936,968		
ロ 組入資本金		<u>1,331,485,693</u>		
自己資本金合計			<u>1,361,422,661</u>	
資本金合計				1,361,422,661

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	200,321,000

資本剰余金合計 255,175,337

## (2) 利益剰余金

イ	減債積立金	206,000,000
ロ	建設改良積立金	169,000,000
ハ	災害準備積立金	60,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	347,619,534
	1) 当年度純利益	91,244,000
	2) 前年度未処分利益剰余金	214,375,534
	3) 積立金の取崩	42,000,000

利益剰余金合計 782,619,534

剰余金合計 1,037,794,871

資本合計 2,399,217,532

負債資本合計 2,988,152,879

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具備品 2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

#### 7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### II 予定貸借対照表等関連

##### 1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

##### 2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

#### III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

#### IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

#### V リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VI その他の注記

・賞与引当金の取り崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,567千円を取り崩す予定である。

平成29年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	91,244,000
減価償却費	80,305,513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,993,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	157,000
長期前受金戻入額	△ 5,366,184
受取利息及び受取配当金	△ 533,000
支払利息	9,508,000
固定資産除却損	8,969,532
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 800,000
小計	<u>185,537,861</u>
利息及び配当金の受取額	533,000
利息の支払額	<u>△ 9,508,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>176,562,861</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,131,210
国庫補助金等による収入	<u>3,200,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,931,210</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 42,767,785</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,767,785</u>
IV 資金増加(減少)額	85,863,866
V 資金期首残高	<u>1,031,070,021</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,116,933,887</u></u>

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## ・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。